

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実績及び効果検証

事業計画 No	事業名	事業の目的と内容	実績額(円)	実績及び効果検証 ①実績 ②成果 ③効果・検証
1	電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	コロナ禍において物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため、対象となる世帯に対して、1世帯当たり3万円を支給する。	33,390,000	①実績 令和5年度住民税非課税世帯への給付金：33,390,000円 ②成果 対象世帯支給率：85%（目標：100%） ③効果・検証 可能な限り多くの住民税所得割非課税世帯に対し給付金を支給し生活を支援することができた
2	電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業（事務費）	コロナ禍において物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため、対象となる世帯に対して、1世帯当たり3万円を支給するにあたって必要な事務経費	1,472,749	①実績 令和5年度住民税非課税世帯への給付金支給に要する事務費：1,472,749円 ②成果 対象世帯支給率：85%（目標：100%） ③効果・検証 可能な限り多くの住民税所得割非課税世帯に対し給付金を支給し生活を支援することができた
7	プレミアム付き商品券発行事業	コロナ禍における物価高騰による生活コストの増嵩は、町民にとって大きな負担となっていることから、一律的な支援として、プレミアム商品券を発行し、物価高騰に対する生活支援にあたる。	39,396,996	①実績 ・事務費等：1,043,535円 ・プレミアム付商品券発行事業：38,353,461円 ②成果 プレミアム商品券等使用率：99.73%（目標：85%） ③効果・検証 コロナ禍において低迷する域内消費を喚起することができた

事業計画 No	事業名	事業の目的と内容	実績額(円)	実績及び効果検証 ①実績 ②成果 ③効果・検証
8	学校給食会補助金(物価高騰対応分)	コロナ禍における物価高騰により、特に食油をはじめ小麦、各種野菜類の高騰が著しく、給食費を値上げせざるを得ない状況にあることから、物価高騰相当額を学校給食会へ給付し、児童生徒の保護者負担軽減を図る。	7,202,550	①実績 学校給食会補助金(物価高騰対応分):7,202,550円 ②成果 食材費高騰に伴う給食費の保護者負担金:0円(目標:0円) ③効果・検証 食材費が高騰する中、保護者負担金への価格転嫁をすることなく給食献立内容の水準を保つことができた
9	畜産経営緊急支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴い配合飼料や粗飼料の価格高騰の影響を受けている畜産事業者に対し、事業継続を支援する。	9,905,700	①実績 配合飼料価格高騰対策助成事業補助金:9,905,700円 ②成果 事業終了後の農家等廃業件数:0件(目標:0件) ③効果・検証 飼料価格の高騰により厳しい営農環境におかれている畜産農家を支援し離農を防ぐことができた
10	肥料価格高騰対策事業	コロナ禍における肥料価格の高騰による農業経営への影響緩和のため、化学肥料の低減に向けて取り組む農業者の皆さまに対して、肥料コスト上昇分の一部を支援する。	5,042,308	①実績 肥料価格高騰対策事業補助金:5,042,308円 ②成果 事業終了後の農家等廃業件数:0件(目標:0件) ③効果・検証 農薬や肥料価格の高騰により厳しい営農環境におかれている水稲作付農家を支援し離農を防ぐことができた
11	公共交通事業者燃料費高騰緊急対策事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴い、価格高騰の影響を受ける町内タクシー事業者に対し、令和3年との燃料価格高騰分の助成を行うことで地域交通の維持継続を支援する。	473,202	①実績 燃料費高騰対策事業補助金:473,202円 ②成果 事業終了後の事業者等廃業件数:0件(目標:0件) ③効果・検証 価格高騰の影響を受ける事業者等に対し燃料費価格高騰分を支援することで廃業を防止することができた

事業計画 No	事業名	事業の目的と内容	実績額(円)	実績及び効果検証 ①実績 ②成果 ③効果・検証
12	水道事業価格高騰支援	コロナ禍における物価高騰に伴い、水道事業の電気料金(動力費)増加に対する支援を行う。	0	事業中止
13	義務教育学校の光熱水費(推奨分)	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の影響下において、町立小学校・中学校の電気代高騰分に交付金を充当することによって、安定的な学校運営を継続する。	6,224,067	①実績 小中学校電気料高騰分補助金:6,355,067円 ②成果 安定的な学校運営:町内主小中学校12校(目標:12校) ③効果・検証 物価高騰の影響を受ける小中学校に対し光熱費を支援することで安定的な学校運営を行うことができた
14	義務教育学校の光熱水費(通常分)	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の影響下において、町立小学校・中学校の電気代高騰分に交付金を充当することによって、安定的な学校運営を継続する。	131,000	①実績 小中学校電気料高騰分補助金:6,355,067円 ②成果 安定的な学校運営:町内主小中学校12校(目標:12校) ③効果・検証 物価高騰の影響を受ける小中学校に対し光熱費を支援することで安定的な学校運営を行うことができた